

## 政治スキャンダルとセクシュアリティ(性愛) : メディア・セックス・ジェンダーの一考察

著者	吉村 真子
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会志林
巻	62
号	4
ページ	157-173
発行年	2016-03
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00021210">http://doi.org/10.15002/00021210</a>

# 政治スキャンダルとセクシュアリティ（性愛）： メディア・セックス・ジェンダーの一考察<sup>1</sup>

吉村真子

1. はじめに
2. 政治家とセックス・スキャンダル：欧米の政治文化とスキャンダル
  - (1) 米国の政治家とセックス・スキャンダル
  - (2) 欧州の政治家とセックス・スキャンダル
3. マレーシアにおける政治文化とセックス・スキャンダル
  - (1) アンワル・イブラヒムのソドミー（同性愛）裁判
  - (2) ナジブとモンゴル人元モデル殺人事件
  - (3) チュア・ソイレックとセックスDVD
4. 終わりに

## 参考文献リスト

### 1. はじめに

スキャンダルは政治家にとって致命傷になるが、とくにセックスやセクシュアリティ（性愛）に関連するスキャンダルはメディアでセンセーショナルに扱われ、打撃は大きいとされる。とくに1990年代以降は、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌といった既存のメディアのみならず、PC（パーソナル・コンピュータ）が一般家庭に普及し、インターネットの利用も進んできた。そのため、プロのジャーナリストによる報道や記事に加えて、一般人の情報発信も含め、さまざまな形で情報が著しいスピードで世界中に拡散していく。そうした情報の内容が批判的なものである場合は、根拠のない誹謗中傷も含めて、メディアによるバッシングが急速に広範囲に広がるのが現代の特徴となっている。

スキャンダルに関する先行研究として、John Thomson (2000) は歴史研究の視角から分析し、メディアの発達と政治社会的な側面の変容が重要なポイントになるとした。政治学の視角からは、King (1986), Garment (1991), Williams (1998), Mancuso (2002), Grossman (2003), Bowler (2004), Warren (2004); (2006), Garrard and Newell (2006), Weeber (2007), Maier (2011) などの研究がある。Barker (1994) は司法との関係も含めて、Clark (1992) は政治家とプライバシー

一の問題も含めて論じており、メディアの視角からも Shah et. al. (2002) などの研究もある。

米国の大統領のセックス・スキャンダルを扱っている本としては Markovits and Silverstein (1988), Biggart (1985), Callery (1992) などがあり、クリントン／ルインスキー事件以降のものは Rozell and Wilcox (2000), Busby (2001), Apostolidis and Williams (2004), Kalb (2007) など<sup>2</sup>がある。また John H. Summers (2000) は *Journal of American History* 誌で政治におけるセックス・スキャンダルについての分析を行っている。

スキャンダルについては、上記のように、メディア社会学、政治学、歴史研究などの面からの分析が挙げられるが、セックス・スキャンダルについてのジェンダーの側面からの学術的な分析はまだまだ少ないのが現状である。

本論文では、政治に関連したセックス・スキャンダルをテーマに、メディアの視点も入れつつ、ジェンダーと政治文化について分析することを目的としたい。本論文では男性政治家のセックス・スキャンダルを事例とし、とくに政治におけるマスキュラニティ（男性性）とスキャンダルについて、メディアと政治文化・社会文化の特性から、欧米社会と東南アジアのマレーシアを比較することを課題としたい。

本論文の構成は、政治家とセックス・スキャンダルについて、まず米国と欧州のケースを考察し、その上でマルチ・エスニック（多民族、多民族）社会であるマレーシアのケースを取り上げ、論じたい。

## 1. 政治家とセックス・スキャンダル：欧米の政治文化とスキャンダル

### (1) 米国の政治家とセックス・スキャンダル

政治家のセックス・スキャンダルとしては、米国の大統領（当時、以下同）ビル・クリントン (Bill Clinton) が実習生モニカ・ルインスキー (Monica Lewinsky) と「不適切な関係」をもったとして大きく騒がれた、クリントン／ルインスキー事件がもっとも有名であろう（なお、同事件のケースは、「あの女」としてバッシングをうけたモニカ・ルインスキーについてはメディア被害者としての側面もあり、その分析については別稿で行いたい）。

米国では、歴代の大統領の女性関係についてはさまざまにメディアが取り上げている。しかし、1970年代までは、メディアの取り上げ方も控えめであった。それは、セックスやセクシュアリティ（性愛）の問題は私的な問題と見なす政治メディアの伝統と、名君は色を好む、といった考え方で手腕のある政治家は性的にも積極的であるといったマスキュラニティ（男性性）に関する社会的な認識や、男性中心的な政治文化というものも背景としてあったであろう。

そうしたことを背景として、米国でも歴代の大統領について、性愛関係について周辺の関係者のみならずメディア関係者も知っていながら、大手メディアであまり取り上げないといった政治・メディア文化があったであろう。

ジョン・F・ケネディ (John F. Kennedy) 大統領については、数多くの女性との関係が知られ

ている。彼のジャクリーンとの結婚については、政治家には妻が必要だから、といった理由だったろうとまで言われている。数多くの「愛人」の中には（クリントンと同様に）ホワイト・ハウスの実習生もいたようだが、なかでも女優マリリン・モンロー（Marilyn Monroe）との関係はもっとも有名であろう。1962年の民主党の資金集めのパーティーに招かれ、マリリン・モンローがセクシーなハスキーボイスで Happy Birthday to You と歌う映像は世界的にも有名である。また彼女はジョン・F・ケネディの弟ロバート・ケネディ（Robert Kennedy）司法長官とも関係があり、ロバートは離婚して彼女と結婚したいと望んでいたが彼女が相手にしなかった、という FBI の調査文書が後年、公開されている。マリリン・モンローは1962年8月5日に36歳の若さで亡くなっているが、自殺説のほか、ケネディとの関係で CIA に殺されたのではないか、という謀殺説もよく知られている。

ほかには大統領候補だったジョン・エドワーズ（John Edwards）上院議員<sup>3</sup>、カリフォルニア州知事のアーノルド・シュワルツネッガー（Arnold Schwarzenegger）など、政治家のセックス・スキャンダルについては数が多い。

アーノルド・シュワルツネッガーは、2011年5月18日の「ロサンゼルス・タイムズ（*Los Angeles Times*）」紙のインタビューで、ケネディ家の一員でもある妻 maria シュライバー（Maria Shriver）との離婚（申し立てと調停）は、自身の元家政婦との不倫関係で子どもをもうけたことが原因だったと話している<sup>4</sup>。彼は、2012年10月に刊行した自身の回顧録『*Total Recall: My Unbelievably True Life Story*』でも、不倫について「愚かな間違い」だったとし、妻とやり直したいと書いている。また2012年9月30日放映のCBSのインタビュー番組「60 Minutes」でも元家政婦との不倫関係や隠し子、妻の離婚の申し立てにいたる経緯について語っている<sup>5</sup>。

このように現代の米国では、政治家のスキャンダルは政治面での失点として捉えられ、私生活における問題も公人としてメディアで取り上げられるのが普通である。米国の伝統的価値観では「よき家庭人」であることが求められ、男性政治家であれば、妻と子どもを持ち、家族を大事にするといったイメージが求められる。そのため、選挙キャンペーンでも家族が広報・CMや集会・資金集めパーティーに協力、参加することも多い。

現代の米国・欧州社会では、セクシャル・マイノリティ（同性愛・両性愛・性同一障がいなどの性的少数者）について社会の理解や受容性は高い。実際に米国の連邦最高裁判所は2015年6月に同性婚を憲法上の権利として認めるとする判断を示した<sup>6</sup>。しかしながら政治家の性的指向性については、依然として保守的な傾向が強い。

2012年5月21日の『ニューズウィーク（*Newsweek*）』誌では、“The First Gay President（アメリカの最初のゲイ大統領）”として、虹色の光輪が頭の上にあるオバマ大統領が表紙を飾った。オバマは妻も子どももいて、家庭を大事にする米国の伝統的な「よき家庭人」であるが、これは同性婚を支持するオバマ大統領のゲイ・コミュニティに対する理解を示したものであろう。しかし、その際に話題になったのは、第15代大統領のジェームズ・ブキャナン・ジュニア（James Buchanan, Jr. 1791-1868年）（任期1857-61年）であった。彼は歴代の大統領の中で唯一の独身者であり、同

性愛者であったと言われている。当時は国民も知っていたのに、メディアなどで彼の性的指向性について書かれたことはなかったとも言われている。2012年5月16日の英国の「デイリー・メール (Daily Mail)」紙には、当時の彼の手紙に自身の悩みや心情が明かされているといった記事が掲載されている<sup>7</sup>。

## (2) 欧州の政治家とセックス・スキャンダル

英国のもっとも著名なセックス・スキャンダルはプロヒューモ事件であろう。1960年代初め、ハロルド・マクミラン政権の陸軍大臣だったジョン・プロヒューモ (John Profumo) が、駐英ソ連大使館のイワノフ大佐とも繋がりがあったモデルで高級売春婦のクリスティーン・キーラー (Christine Keeler) と性的関係を持ち、国家機密をもらしたのではないかと議会で問題になった事件である。1962年12月の銃撃事件の関係者としてキーラーを調べたマスコミは、彼女がプロヒューモ陸相とも関係があると情報を得ても、当初は政治家の私生活の問題としてあまり大きく扱わなかった。しかし、1963年3月に下院で銃撃事件との関係が取り上げられ、その後、マスコミでキーラーとイワノフ大佐との関係が指摘され、国の軍事機密漏洩事件に発展した。実際に機密漏洩があったかどうかは証明されなかったが、当初キーラーとの「親密な関係」を否定したプロヒューモは議会での発言がうそだったことを謝罪して辞任。次の1964年選挙で保守党は敗北した。また、キーラーの同棲相手であったウォードは彼女を政界の人物などに紹介しており、同事件に関連して売春斡旋の容疑で取り調べられ、メディアや世間の好奇の目にさらされて、自殺している。またキーラー自身、後年に同事件に関連してインタビューなどに応じ、回想録も出版している (Keeler 1989; 2012)。同事件は20世紀最大の英政界スキャンダルと言われ、冷戦体制下のハニー・トラップの事件とも言われている。

このプロヒューモ事件は、1989年に「Scandal (邦題: スキャンダル)」という題で映画化されており、キーラーの同棲相手の整骨医のウォード (ジョン・ハートが演じた) とキーラー (ジョアンヌ・ウォーリー・キルマー) を中心に描き、二人がメディアに追い回され、ウォードが自殺するといったストーリーが印象的に描かれている。また2013年に「Stephen Ward」と題してミュージカルも作られている<sup>8</sup>。

他方、イタリアのシルビオ・ベルルスコーニ (Silvio Berlusconi) 元首相のブンガ・ブンガ・パーティー (Bunga Bunga Parties) 事件では、多数の裸の女性たちをはべらせるセックス・パーティーを別荘で開き、未成年の女性を買春したとして、検察の取り調べを受けるなど世界中のメディアで騒がれた<sup>9</sup>。イタリアの「ルプブリカ (La Repubblica)」紙をはじめとする各紙は、ベルルスコーニ元首相の未成年の女性への買春問題も含めて多くの記事を載せ<sup>10</sup>、渦中の女性にパーティーの様子をインタビューしたりしている<sup>11</sup>。ベルルスコーニについては、汚職・職権濫用、脱税、詐欺など今まで50件以上の起訴を受けている人物でもあり、未成年の女性を買春についても何件も起訴されている。2015年2月にはベルルスコーニは、同事件に関連して21名の女性に数十万ユーロの口止め料を渡したと報道されている<sup>12</sup>。また2015年3月には未成年買春と職権濫用について最高裁で

無罪判決を受けた同氏は熱狂的な支持者に対して、みんなにブンガ・ブンガを、と氣勢を上げているとも報道されている<sup>13</sup>。

時代が違うとはいえ、公人としての政治家の在り方が国によって大きく異なることが示されるが、マスコミの在り方も違っているといえよう。

また不倫といった婚姻関係外の恋愛や性愛は法律的な面で問題とされるだけでなく、政治家として道徳観に規範が求められる。

しかしながら、フランスでは、フランソワ・ミッテラン (François Mitterrand) 大統領が1981年の大統領就任直後のマスコミ関係者との懇談で、婚外子を持ち出され、「Et alors? (それが何か?)」と応じたのは有名な話である。そのようにフランスでは、恋愛関係や性愛については私的なものとして扱われ、政治的能力に関わりがない限りは、メディアもとくに取り上げないのが伝統的なメディアの対応であった。

しかしながら、2005年にニコラ・サルコジ (Nicolas Sarkozy) 大統領の妻が愛人と駆け落ちした際はメディアでも取り上げられた。2007年のサルコジの選挙キャンペーンはメディアを利用した米国スタイルで、家族も表に出す形であり、だんだんと政治とメディアとの関係も変わってきているといえるであろう。

それでもなおフランスでは政治家の私生活はプライバシーとして守られるべきだと考えられており、2014年1月にフランソワ・オランド (François Hollande) 大統領と女優ジュリー・ガイエ (Julie Gayet) の関係がゴシップ雑誌「クローサー (Closer)」でスクープとして7頁の特集記事で報じられた際は、プライバシーの侵害だとガイエが雑誌社を訴えたほどであった。オランド大統領と当時のパートナーのヴァレリー・トリールヴァイレール (Valérie Trierweiler) とは法律婚ではなくPACS (民事連帯契約) であった<sup>14</sup>が、フランスではPACSは結婚に準ずるものと認識されている。いずれにせよ、フランスの主要新聞など大手メディアの取り上げ方は比較的小さく、日曜紙「ジュルナル・ドゥ・ディマンシュ (Journal du Dimanche)」紙の調査では、77%がこうしたことはプライベートな問題だと答えている。むしろ海を超えた英国の新聞「デイリー・テレグラフ (Daily Telegraph)」紙<sup>15</sup>、「デイリー・メール (Daily Mail)」紙<sup>16</sup>、「デイリー・ミラー (Daily Mirror)」紙<sup>17</sup>などが大きく取り上げている。これは英国とフランスの政治家の性愛に対する文化の違いもあろうが、メディアやジャーナリズムと政治家との関係も関係しているであろう。

一般に英国や米国では離婚や不倫といった問題は政治家の人格や資質として判断されると同時に、そうした問題は国民や納税者の関心事項であるのに対して、フランスでは公人であっても私生活は保護されるべきだという考え方なのである。しかしながら、サルコジのメディアを利用した米国スタイルのキャンペーン以降、メディアにおける政治家とメディアの関係や政治家と家族のイメージといったものもだんだんと変わってきたという指摘もある<sup>18</sup>。

政治家に求められるものは、全般的には高潔な人格や社会における理想的な人物像であろうが、恋愛関係については、理想的な家族や倫理といったものが求められるのか、もしくは政治家としての能力が優先され、恋愛関係は私的領域として別に捉えられるのか、という点ではその国の社会文

化によっても異なるのであろう。

### 3. マレーシアにおける政治文化とセックス・スキャンダル

#### (1) アンワル・イブラヒムのソドミー（同性愛）裁判

アンワル・イブラヒム (Anwar Ibrahim) は、ペナン出身の政治家で、1970年初めのマラヤ大学生時代にマレーシア・イスラム青年運動 (Angkatan Belia Islam Malaysia: ABIM) のカリスマ的リーダーとして知られたが、1980年代のマハティール政権のイスラム化政策において大きな役割を担い、1993年に与党 UMNO 副総裁に選出されている。アンワル・イブラヒムは、副首相としてマハティール首相の後継者と目されていたが、アジア通貨・金融危機の対応策の方針の違いから対立するようになったとして、1998年9月に解任され、その後、汚職・職権濫用と同性愛の嫌疑で裁判にかけられた。彼の支持者は、すべてが政府の謀略であるとして、妻のワン・アジザ (Wan Azizah Wan Ismail) を党首として1999年に国民公正党 PKN (2003年にマレーシア人民党 PRM と合併して人民公正党 PKR と改称) の実質的指導者としてリフォルマシ (改革) 運動のシンボルとなっている。

とくに1998年9月29日に汚職と同性愛の嫌疑に関する裁判に、無罪を主張するために出頭したアンワル・イブラヒムは、左目の周りがどす黒いあざになっており、裁判所の入口を取り囲んでいたメディア陣も支持者たちも驚いた。その黒いあざはアンワルの取り調べの過程でひどい暴力が振るわれた<sup>19</sup>ことを示しており、裁判所の周囲を取り囲むアンワルの支持者に対して片腕を挙げて応えるアンワルの写真は、「暴力の抑圧にも負けず正義を求める」レフォルマシ運動の象徴として、野党陣営のポスターやチラシなどにも数多く用いられた。アンワルが右手を高く上げて支持者に応える「Black Eye」の写真はマレーシアのブルナマ (Bernama) 通信社が配信し、世界中で報道された。当時、アンワルの「Black Eye」の写真を配信するかどうか、ブルナマ社内でも議論はあったが、編集主幹のアズマン・ユジャン (Azman Ujang) は報道の目的は真実を伝えることであるとして配信を決めたと語っている<sup>20</sup>。

マレーシアでは英領植民地時代から同性愛はソドミー法によって禁止されている<sup>21</sup>。またイスラム社会では同性愛は許されないことであり、イスラム教徒 (ムスリム) はイスラム法 (シャリーア) で裁かれる可能性もある。

1998年の第1次ソドミー裁判では、アンワルの元スピーチライターと義弟が同性愛行為の相手として逮捕されている。アンワルは懲役9年の有罪判決を受けて収監されたが、同判決は2004年に覆され、アンワルは解放された。しかしその後、2008年7月にアンワルは事務所スタッフに同性愛行為を強要したとして逮捕、翌月に起訴されている。2012年1月の一審判決では証拠不十分で無罪になったが、2014年3月の二審判決では有罪で懲役5年の判決を受けた。アンワル側は上告したが、2015年1月にマレーシア連邦裁判所 (最高裁) は上告を退け、有罪判決が確定し、即日、収監されることとなった。

アンワルの同性愛嫌疑の裁判については、“Anwar’s Sodomy Trials”としてマレーシアでは連日報道され、主要TV局のニュース番組、主要な英語紙、ムラユ（マレー）語紙、華語紙など、現地のマスコミでは詳細な報道が続いた。

1998年の第1次ソドミー裁判では同性愛の性行為の具体的な内容の供述が各種メディアで取り上げられただけでなく、同性愛行為が行われたとされる証拠のマットレスが裁判所に持ち込まれるなど、メディアでも取り上げられて話題を集めた。とくにマットレスについては、風刺マンガや芝居でもネタとしてつかわれ人々の話題にも上った。2008年の第2次ソドミー裁判についても、裁判の詳細が連日、報道され、判決の内容は詳しく紹介され、主要新聞社は詳細を紙面に載せている。2015年に上告破棄、有罪確定の際にも、マレーシアの代表的な英語新聞「スター（*The Star*）」紙は、2015年2月4日付で“*The Anwar sodomy II judgment*”と題して同性愛行為の詳細も含めて判決の内容を載せている<sup>22</sup>。

同事件に関連しては、1999年に同性愛行為の相手の被疑者の青年の供述の様子がCDに収められて首都近郊のペタリン・ジャヤの住宅地や地方などに広範囲に配られている。このCDにはタイトルも何も書かれておらず、ビニールのケースに入れた形で、住宅の郵便箱に入れられており、誰が制作したか、誰が配ったかは不明である。被疑者の青年が供述している場所は警察署か検察庁か特定できないが、いつどこで何があったか、アンワルとの同性愛行為の詳細を語っている様子が撮られている<sup>23</sup>。供述の様子の記録が外に出るのは明らかに政治的な意図が見え隠れしている。1998/99年当時は情報拡散の手段としてインターネットの利用がまだ一般的でなく、CDが情報拡散の手段として使われたのであろう。当時はマレーシアではCDが映像にも一般的に用いられ、町で売っているハリウッド映画などの正規版も海賊版もVCDとして（高額なDVDとは別に）売られていた。

アンワルは学生時代にABIMのリーダーでもあり、反政府の野党勢力のカリスマの指導者としてのイメージも強く、アンワル支持者にとっては同性愛も職権濫用も政府側の謀略による濡れ衣と信じられており、同性愛行為の相手も供述を強制されたのだろうと思われていた。そのため、淡々と供述する被疑者の記録映像のCDをばらまくことで、事件の信ぴょう性を裏付けしようとしたのであろう。1998/99年は民主化を求めるレフォルマシ（改革）運動が高まっている時期でもあり、1999年の総選挙の前の与党連合陣営の動きに関連した動きともいわれている。

ほかにもアンワル・イブラヒムについては、彼によく似た男性がホテルのような部屋で売春婦と思われる東アジア系の女性と一緒にいる映像が隠し撮りされ、2011年3月21日に報道陣を集めて、21分のセックス・ビデオが上映された。アンワルは自分ではないと否定し、政治的陰謀だと批判している。

## （2）ナジブ・ラザクとモンゴル人元モデル殺人事件

2006年10月にモンゴル人の元モデルのアルタントゥヤ・シャアリブ（Altantuya Shaariibuu）の死体がクアラ・ランプル郊外の密林で見つかった。遺体は射殺された上で爆破されており、証拠隠滅を図ったとされている。その後、政府高官の護衛を務めていた警察官2名と、ナジブ・ラザク



(Najib Razak) 副首相 (当時。2009年から首相) の側近であったアブドゥル・ラザク・バギンダ (Abdul Razak Baginda) が殺人容疑で逮捕, 起訴された。犯行を指示したとされたラザク・バギンダは2008年に証拠不十分で無罪となったが, 警察官 2名は2009年に有罪判決を受けて控訴した。2013年の控訴審判決では逆転無罪となり, 検察側が連邦裁 (最高裁) に上告。2015年1月13日に連邦裁は控訴審判決を破棄し, 有罪とする高裁判決を支持し, 実行犯の警察官 2名アジラ・ハドリ (Azilah Hadri) とサイルル・アズハール・ウマル (Sirul Azhar Umar) の死刑判決が確定した。その実行犯とされた警察官の一人サイルルは判決前にオーストラリアに逃亡している。

同事件については裁判などの経過もメディアで大きく扱われ, その際は元モデルというアルタントゥヤの顔写真が必ず使われているのが特徴である。

また同事件については, 当初はナジブが殺害を指示したのではないかという噂もあったが, その後, ナジブの妻ロスマ・マンソール (Rosmah Mansor)<sup>24</sup>がナジブの側近のラザク・バギンダに殺害を命令して殺させたのではないかという噂が出てきた。そうした噂はブログやホワッツアップ (WhatsApp, 日本のLineのようなもの) で回っており, 2008年5月には同事件にナジブ副首相もしくは妻が関わっているかも知れないと書いたブロガー, ラジャ・ペトラ・カマルディン (Raja Petra Kamarudin) が逮捕されている<sup>25</sup>。また2015年7月9日にはムラク (マレー) 語新聞「ウトゥサン・マレーシア (Utusan Malaysia)」紙は, マレーシアでロスマが殺害を命じたという噂がブログやホワッツアップで流れているが, 「犯人の警官の一人サイルルがロスマが命じたと話したという記事をオーストラリアのヘラルド・サン (Herald Sun) 紙が載せているというのは嘘である」という記事を載せている<sup>26</sup>。

2015年9月には中東カタールを本社とするアルジャジーラ (Al Jazeera) のオーストラリア支局が, ドキュメンタリー番組「101 East」で“Murder in Malaysia”と題して, アルタントゥヤ・シヤアリブ殺人事件の真犯人は誰かといった調査報道のドキュメンタリー番組を制作している。同番組は, 判決を受けた警察官サイルルの親戚の証言として, サイルルはモンゴル人女性を殺したのはラザク・バギンダだと言ったと報道して, マレーシア社会に衝撃を与えている<sup>27</sup>。同番組では, アルタントゥヤはラザク・バギンダの恋人で, (汚職の現場に通訳でいたなど) 政治的なトラブルにも巻き込まれ, 関係が悪化し, ラザク・バギンダに殺されると彼女も怯えていたと報道している。同番組のジャーナリストであるマリー・アン・ジョリー (Mary Ann Jolley) は同番組の取材の途中にマレーシアからオーストラリアに強制送還されている<sup>28</sup>。

なお死刑判決を受けた警察官サイルルは, オーストラリアに逃亡し, 移民局の収容施設に収監されているが, マレーシア政府の引き渡し要請に対して, オーストラリア政府はオーストラリアの法律では死刑がある国には引き渡せないとして引き渡しを拒否している。

### (3) チュア・ソイレックとセックス DVD

チュア・ソイレック (Chua Soi Lek, 蔡細歴) はジョホール州出身の中国系マレーシア人で, マレーシアの与党連合の一翼を担う華人政党マレーシア華人公会 (Malaysian Chinese Association:

MCA) の政治家であり、3人の子どものいる既婚者である。

2007年12月29日土曜日に、彼の選挙区であるジョホール州の住宅に DVD<sup>29</sup> が配られた。当初はジョホール州ムアール地区、その後パツパハット地区などで配られた。その内容は、彼と女性がホテルの部屋でセックスする映像であり、現役閣僚であり華人系政党の重要人物のセックス・スキャンダルとして政界を揺るがすことになった。

当時、チュアはアブドゥラ・バダウィ政権の保健省の大臣であり、また華人政党 MCA の副総裁であり、ジョホール州を選挙区とする国会議員で、地元のMCAの地区の長でもあった。

スキャンダルの DVD についての報道は、まず2007年12月29日土曜に華語新聞に「南馬複製・供不應求 酷似政要 春宮片流傳」として第一報の記事が載り、翌12月30日日曜にムラユ（マレー）語新聞に記事が載った。その後、「スター (*The Star*)」紙などの英語新聞も含めて、多くのメディアで報道されることになった。

2008年1月1日に、彼は出回っている DVD に写っている男性は自分自身であることを認め、相手は「個人的な友人」であり、録画は自分たちが行ったものではないと説明した<sup>30</sup>。そして首相と与党連合の諸政党の代表に謝罪し、支援者と国民に謝罪するとした。当初はこの問題による辞職はしない、首相らに判断を任せると言っていたが、翌1月2日には就いているポストをすべて辞任するとし、保健相、国会議員、MCA 副総裁、ジョホール MCA 会長、MCA パツパハット地区長などのすべての職を辞任した。

国内のメディアは、主要TV局のニュース番組、英語紙、ムラユ（マレー）語紙、華語紙の主要メディアを始め、インターネット新聞なども含めて、このニュースを伝えた。このスキャンダルは海外でも報道され、BBC World では2016年1月1日には“Sex DVDs show Malaysian minister”，翌1月2日には“Malaysia MP quits over sex DVDs”<sup>31</sup>として報道されている。同じく1月2日は、ロイター通信は“Malaysian health minister quits over sex video”として、マレーシアの英語新聞「ニュー・ストレイツ・タイムズ (*New Straits Times*)」紙の記事の内容も含む形で報道<sup>32</sup>し、英国の「テレグラフ (*The Telegraph*)」紙も“Malaysian minister admits starring in sex video”という記事を載せている<sup>33</sup>。

彼はスキャンダルについて社会を騒がせたことを謝罪したが、妻と子どもにも真実を話した上で謝り、家族は自分の謝罪を受け入れてくれた、と述べた。また妻であるウォン・セックヒン (Wong Sek Hin) は、今回の件ではチュア本人から話を聞き、謝罪を受け入れたとして、ブルナマ通信社などにコメントを寄せている<sup>34</sup>。

マレーシアの主要メディアは、主要 TV 局も主要新聞も政府関係者が資本を抑え、ニュース報道も政府の統制下にある。マレーシアの代表的な英語紙「スター (*The Star*)」も MCA に関連した資本系列であり、英語紙「ニュー・ストレイツ・タイムズ (*New Straits Times*)」も与党連合の影響下にある。それを踏まえて、ロイター通信は、「政府の統制下にあるニュー・ストレイツ・タイムズ紙は、アブドゥラ政権にとって困難が続く状況で選挙前でもありチュアは辞任すべき、と書いている」と報道している。

また「スター (*The Star*)」紙は2008年2月に1ページ全面のチュアのスペシャル・インタビューを載せている。チュアは、同事件について、「妻以外の女性とそうした不倫を行い、本当に後悔している」、「妻と三人の子どもには正直に話して謝罪し、受け入れてもらった」と話し、過ちを反省し、二度とこうした過ちは繰り返さないとして、家庭人として政治家としての反省と謝罪を表した。自身が行ったことを率直に認め、家族に誠実に向きあい許してもらったという内容であり、インタビューの内容と構成もよく考えられており、印象は非常にいいものであった<sup>35</sup>。

チュアは、その後もジョホールで支持者たちの応援を受けて、2008年の選挙で国会議員として再び咲き、2010-13年にはMCA 総裁も務めている。

#### 4. 終わりに

政治家には、法律順守や透明性、社会や国民に対する貢献、政策立案などの能力や手腕が求められる。そして政治家の社会に対する考え方や価値観で評価もされる。しかし、それだけでなく、政策や公金に関わるという仕事の性格から公正性や高い倫理や高潔な人柄といったことが問われ、その正しさは社会の評価でも左右される面もある。そうした中で、政治家の私生活がどうチェックされ、メディアに取り上げられるかは、社会における政治とメディアの関係にも大きく左右されるところもある。

1960年代までの欧米の伝統的な政治とメディアとの関係は、おそらくは政治家の下半身の問題は私的な問題であり、大手メディアが取り上げることではないと見なされていたのではないだろうか。大衆的なゴシップ雑誌やタブロイド新聞がそうしたスキャンダルを取り上げても、おそらくは政治家としての評価にはあまり関わらなかったのではないか。

それが大きく変わってきたのは、メディアのあり方の変化もあるだろうが、よき家庭人の捉え方も変わってきたのではないだろうか。昔は、男性が愛人をもっても、家庭に問題を持ち込まないなら、妻も周囲の人たちもそれは見えないこととして捉えていた。政治家の妻に求められていたのも「よき妻、よき母」のイメージであり、政治家の夫を支える役割が期待されていた。しかし現在は妻も人格が認められ、愛人も婚外子も同じ権利を持つ存在である。かつてのように男を中心とした社会・経済関係ではなくなっている。

米国の大統領のケースでもわかるとおり、かつては政治家には妻が必要だからと結婚し、ほかにたくさんの愛人をつくるというケネディのようなケースでは、妻のジャクリーンは耐えるばかりであるが、大スキャンダルに見舞われたビル・クリントンのケースでは妻ヒラリーは彼を許すだけでなく、将来の自分の政治家のキャリアを伸ばすことに貢献させるのである。

政治家にとってのスキャンダルは、汚職・職権濫用からセックス・スキャンダルまでさまざまなものがある。場合によっては政治家としての地位や評判を失うばかりか、政治家としての生命を失う場合もある。また、そうしたスキャンダルが出てくる背景には政治的な構造もあるだろう。たと

えば政治的な対立の図式の中で、反対陣営から流される場合もある。

政治家のセックスやセクシュアリティ（性愛）に関係するスキャンダルは、芸能人など有名人のゴシップと同じレベルで興味を持たれる場合もあれば、社会的な倫理に反する、もしくは犯罪に関係するといったケースにまで、さまざまである。いずれのケースでも、メディアの取り扱いや人々の受け取り方は、その社会の性に関する文化や価値観が大きく影響することになる。

本論文で取り上げたマレーシアのケースは、マルチ・エスニック社会としての政治・社会文化や宗教と密接な関係を持っている。

アンワル・イブラヒムのソドミー裁判は、同性愛を禁じるイスラム法に基づくものでなく、英領植民地時代の刑法377条によって裁かれた。植民地としての歴史を持つ刑法377条のソドミー法は見直しが提起されても、国民のマジョリティはムスリム（イスラム教徒）であるムラユ（マレー）系であり、そうした構造を考えると改定や廃止を議論することはそうした宗教に基づく倫理観や価値観に深く関わる可能性もある。

現在、同法は反政府の野党リーダーのアンワル・イブラヒムの裁判に関連しているため、野党PKRの広報とアンワル・イブラヒムの弁護団でジェンダー問題の専門家でもあるラティーファ・コヤ（Latheefa Koya）はアンワルに関わる問題としての主張と見なされる可能性もあるので、現時点では主張しない、としている。ジェンダーNGOであるWCI（Women's Candidacy Initiatives）の研究では、この刑法377条のソドミー法の「自然の摂理に反する性交」もしくはオーラル・セックス、アナル・セックスを禁じるとする条項が適用された裁判は、1938年の制定から現在まで7件だけであり、そのうち4件はアンワル・イブラヒムに関連した裁判である。しかしながら、同じ英領植民地で同様の法律があるシンガポールは異性間の合意の上でのオーラル・セックスやアナル・セックスは除くとする377条の改定を2007年に行っており、インドでは2009年に377条を廃止している。そうした状況を考えると、マレーシアでも植民地時代の同法を見直しする時期になっているといえよう<sup>36</sup>。

またナジブに関連して取り上げられた殺人事件は、側近ラザク・バギンダが大きく関与しているという報道もあるが、当初から真実は政権によって隠蔽されている可能性もある。チュア・ソイレックのケースでは、政治的に陥れようという意図でセックスDVDが広く配られている。いずれのケースにおいても、現代ではインターネットやブログ、ツイッター、ホワッツアップなど、さまざまな手段で情報は広がっていき、大手メディアだけが情報発信をしていた時代とは大きく変化している。

現代の政治家のセックス・スキャンダルについては、政治文化の変化のみならず、社会のジェンダー関係の変化やメディアと政治との関係の変化、そして社会におけるメディアの役割の変化に着目して構造的に分析することが不可欠となっている。

## 注

1 本論文は、科学研究費「社会におけるメディアの役割：東・東南アジアの国際比較研究の視点から」（藤

田真文研究代表, 課題番号22330156, 2010-14年度) の研究成果の一部である。本研究にあたっての各方面の研究協力者と研究助成に感謝したい。

- 2 ほかにHagood (1998) は, 米国の歴代の大統領のセックス・スキャンダルを扱っているが, クリントン／ルインスキー事件については引用出所が記載されているところもあるが, それ以前の大統領のスキャンダルのケースについてはきちんとした出所も明記されておらず, ワシントン大統領は親友の妻に言い寄った, 独身のブキャナン大統領の同性愛の相手は誰だった, ハーディング大統領はホワイト・ハウスのクローゼットでするのが好きだった, ケネディ大統領は性行為の昂揚感を高めるために薬物を使っていたらしい, などといった噂についても書いている。
- 3 ジョン・エドワーズ上院議員の愛人・隠し子問題については, “John Edwards’s paternity admission vindicates National Enquirer, its editor says.” *Washington Post* on 21 January 2010 (<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/01/21/AR2010012102670.html?hpid=topnews>. Retrieved 11 December 2015) などの記事で取り上げられている。
- 4 “Schwarzenegger fathered a child with longtime member of household staff” (<http://www.latimes.com/local/la-me-0517-arnold-20110517-story.html>. Retrieved 12 May 2015); “Editorial: Arnold Schwarzenegger failings” (<http://articles.latimes.com/2011/may/18/opinion/la-ed-schwarzenegger-20110518>. Retrieved 12 May 2015).
- 5 <http://www.cbsnews.com/news/arnold-schwarzenegger-success-and-secrets/>. Retrieved 12 May 2015.
- 6 米国の連邦最高裁判所の同判決「Obergefell v. Hodges」については, 下記のサイトで判決文が見ることができる (<http://ja.scribd.com/doc/269769108/Obergefell-v-Hodges>. Retrieved 12 December 2015)。なおオバマ大統領は同判決を歓迎する声明を発表し, ホワイト・ハウスも外観をレインボーカラーにライトアップされた。
- 7 “Obama’s NOT the first ‘gay President’: Letter reveals lifelong bachelor James Buchanan’s love for Alabama senator.” *Daily Mail* on 16 May 2012 (<http://www.dailymail.co.uk/news/article-2145089/Obamas-NOT-gay-President-James-Buchanan-was.html#ixzz3yPOaYIPv>. Retrieved 12 December 2015)
- 8 映画「Scandal」については, 筆者は1989年3月公開時にロンドンの映画館で観ているが, キーラーを洗練された女性として育て, 政治家などに紹介したウォードの役をジョン・ハートが演じているのが印象的だった。この映画はカンヌ映画祭でも上映されており, 英国でも高い評価を得ている。なお, ミュージカル「Stephen Ward」は2013年12月にロンドンのアルドウィッチ劇場で初演されたが, 著名なアンドリュー・ロイド・ウェバー (ミュージカル「オペラ座の怪人」「キャッツ」で知られる) の新作として鳴り物入りで始まったがヒットせず, わずか数カ月で終わった (“Profumo musical ‘to close after just six months’: Andrew Lloyd-Webber’s latest show is hit by poor box-office numbers.” *Daily Mail* on 23 February 2014 from <http://www.dailymail.co.uk/news/article-2565832/Profumo-musical-close-just-six-months-Andrew-Lloyd-Webbers-latest-musical-knife-edge-ticket-prices-slashed-poor-box-office-performance.html>. Retrieved 15 November 2015)。
- 9 日本でも報道されたが, AFP通信の2011年2月19日の記事「伊首相のハーレム・パーティ「ブンガ・ブンガ」, 渦中の女性が様子語る伊紙」としてイタリアの新聞「レプブリカ (*La Repubblica*)」の記事を報

- 道している (<http://www.afpbb.com/articles/-/2786258>. Retrieved 12 November 2015)。また連日メディアで取り上げられたため、セクシー用品に「ブンガ・ブンガ」を商標登録する業者も出てきたという紹介記事も2011年10月16日にAFPは発信している (<http://www.afpbb.com/articles/-/2835238>. Retrieved 12 November 2015)。
- 10 ちなみにイタリアの電子版ルプブリカ紙のサイトの記事アーカイブでは、「bunga bunga」の語で検索をかけると3025件ヒットする（2016年1月24日現在）。中には無関係の記事も含まれる可能性があるが、そのほとんどは2011年のベルルスコーニ首相のスキャンダルについての記事と推測できる。
  - 11 イタリアの新聞「ルプブリカ (*La Repubblica*)」紙の記事“Ruby, il bunga bunga e i soldi la verità sulle serate di Arcore” など ([http://www.repubblica.it/politica/2011/01/18/news/ruby\\_il\\_bunga\\_bunga\\_e\\_i\\_soldi\\_la\\_verit\\_sulle\\_serate\\_di\\_arcore-11347687/?refresh\\_ce](http://www.repubblica.it/politica/2011/01/18/news/ruby_il_bunga_bunga_e_i_soldi_la_verit_sulle_serate_di_arcore-11347687/?refresh_ce). Retrieved 12 November 2015)。
  - 12 2015年2月19日付の英国の「インディペンデント (*Independent*)」紙に“Silvio Berlusconi paid women vast sums for their silence over ‘bunga bunga’ parties, say investigators” という記事が載っている (<http://www.independent.co.uk/news/world/europe/silvio-berlusconi-paid-women-vast-sums-for-their-silence-over-bunga-bunga-parties-say-investigators-10054952.html>. Retrieved 14 November 2015)。
  - 13 “Silvio Berlusconi’s ‘bunga bunga’ acquittal upheld by high court.” *The Guardian* on 10 March 2015 from <http://www.theguardian.com/world/2015/mar/10/silvio-berlusconis-bunga-bunga-aquittal-upheld-by-high-court>. Retrieved 14 November 2015.
  - 14 オランダ大統領は、その前のパートナーであるセゴレーヌ・ロイヤル (Ségolène Royal) とも事実婚であった。
  - 15 「デイリー・テレグラフ (*Daily Telegraph*)」紙は、2014年1月10日に“François Hollande threatens legal action over claims of affair with actress” (<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/france/10563021/Francois-Hollande-threatens-legal-action-over-claims-of-affair-with-actress.html>. Retrieved 15 November 2015), 同年1月17日付で“François Hollande and Julie Gayet ‘in love for two years,’ Closer magazine claims” などの特集記事を載せている (<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/francois-hollande/10578790/Francois-Hollande-and-Julie-Gayet-in-love-for-two-years-Closer-magazine-claims.html>. Retrieved on 15 November 2015)。
  - 16 「デイリー・メール (*Daily Mail*)」紙は“‘This is not the time nor the place’: Hollande refuses to say if Rottweiler is still the First Lady after his alleged affair with actress but promises to let her know before U.S. trip” などの特集記事を載せている (<http://www.dailymail.co.uk/news/article-2539296/This-not-time-nor-place-Hollande-refuses-answer-questions-affair-actress-promises-explain-meeting-Obamas.html>. Retrieved 15 November 2015)。
  - 17 「デイリー・ミラー (*Daily Mirror*)」紙は、2014年1月17日付で，“François Hollande ‘began affair with actress Julie Gayet TWO YEARS ago’” などの記事を載せている (<http://www.mirror.co.uk/news/world-news/francois-hollande-affair-julie-gayet-3031252>. Retrieved 15 November 2015)。
  - 18 “French politics: A very public private affair.” *Economist*, 14 January 2014 (<http://www.economist.com/blogs/charlemagne/2014/01/french-politics>. Retrieved 15 November 2015) .

- 19 アンワルの目の周りのあざについては、当初政府側は彼自身が眼鏡が当たって怪我をしたと言っていたが、その後、Inspector-General of Police のラヒム・ノール (Rahim Noor) が取り調べの際に殴ったことを認め、謝罪し、2ヵ月の勾留と2000リングの罰を受けている (“Black Eye for Justice.” BBC News, 15 March 2000 from <http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/678217.stm>. Retrieved 15 December 2015)。
- 20 筆者によるアズマン・ウジャン (Azman Ujang) 氏へのインタビューによる (マレーシアのクアラ・ンプルの Bernama 通信社本社にて)。
- 21 マレーシアのソドミー法に関する最近の議論については、[http://www.malaysianbar.org.my/general\\_opinions/comments/rethinking\\_malysias\\_sodomy\\_laws.html](http://www.malaysianbar.org.my/general_opinions/comments/rethinking_malysias_sodomy_laws.html) (Retrieved 12 December 2015) などを参照されたい。
- 22 “The Anwar sodomy II judgment.” *The Star*, 14 February 2015 (<http://www.thestar.com.my/news/nation/2015/02/14/the-anwar-sodomy-ii-judgment/>. Retrieved 18 November 2015)。
- 23 筆者は1999/2000年にマラヤ大学に講義のために招聘されてマレーシアに滞在しており、実際にそのCDの内容を確認している。ヒアリングしたジャーナリストたちも、その内容から政治的な意図で配布されたものだろうと推測していた。
- 24 2009年にナジブは首相になるが、妻ロスマ・マンソールについては、消費癖があるとか政府専用機を私用に使ったなどの報道が多い。とくに長期政権を担ったマハティール首相の妻シティ・ハスマ (Siti Hasmah) は慈善活動など社会貢献の活動も多く、賢夫人としての印象が強かったためによく比較されている。
- 25 ラジャ・ペトラ・カマルディン (Raja Petra Kamarudin) は、*Malaysia Today* というインターネット新聞の編集者でブロガーとしても知られている。
- 26 “Sirul Azhar nafi akan buat pengakuan.” *Utusan Online* on 9 July 2015 from <http://www.utusan.com.my/berita/nasional/sirul-azhar-nafi-akan-buat-pengakuan-1.112099> (Retrieved 21 December 2015); ‘Sirul receiving orders from Rosmah a hoax.’ *Malaysiakini* on 9 July 2015 from <https://www.malaysiakini.com/news/304532> (Retrieved 21 December 2015)。
- 27 アルジャジーラと同ドキュメンタリー番組については、アルジャジーラのサイトでも紹介されている (<http://www.aljazeera.com/programmes/101east/2015/09/murder-malaysia-150908131221012.html>. Retrieved 12 January 2016)。
- 28 マレーシアの英語新聞「マレー・メール (*Malay Mail*)」紙の2015年9月11日付には、“Amid current crisis, Al Jazeera revives tale of Altantuya murder” と題した記事が載っている (<http://www.themalaymailonline.com/malaysia/article/amid-current-crisis-al-jazeera-revives-tale-of-altantuya-murder#sthash.zh97ly6b.dpuf>. Retrieved 12 January 2016)。
- 29 報道によると DVD は2枚セットだったと言われるが、ジョホール州のすべての地区でそうだったかは不明である。ただ DVD にはチュアの名前が書かれていたらしい。
- 30 「スター (*The Star*)」紙は “It’s Me: Chua Soi Lek admits to being the man in sex DVD” (2 January 2008) として、また「サン (*The Sun*)」紙は “Chua: I’m the One.” (2 January 2008) としてそれぞれ第一面で掲載し、国内政治などの頁でも関連記事を掲載した (現地で新聞をチェック)。“.

- 31 Sex DVDs show Malaysian minister.” BBC World News, 1 January 2008 (<http://news.bbc.co.uk/go/pr/fr/-/2?asia-pacific/7167002.stm>. Retrieved 16 November 2015) ; “Malaysia MP quits over sex DVDs.” BBC World News, 2 January 2008 (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/7167497.stm>. Retrieved 16 November 2015).
- 32 “Malaysian health minister quits over sex video” Reuters, 2 January 2008 (<http://www.reuters.com/article/us-malaysia-minister-resign-idUSKLA00652420080102>. Retrieved 16 November 2015).
- 33 “Malaysian minister admits starring in sex video.” *The Telegraph*, 2 January 2006 (<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/1574367/Malaysian-minister-admits-starring-in-sex-video.html>. Retrieved 16 November 2015).
- 34 “Disgraced minister quits in wake of sex scandal.” CNN, 2 January 2008 (<http://edition.cnn.com/2008/WORLD/asiapcf/01/02/malaysia.minister/>. Retrieved 16 November 2015).
- 35 2008年2月当時、筆者はマレーシアに調査滞在中で「スター（*The Star*）紙」のこの Special Interview をチェックしたが、チュア・ソイレックの人柄の良さと率直さが示される印象で、内容・構成としても巧みで、十分に準備されたものであることが推測できる。
- 36 [http://www.malaysianbar.org.my/general\\_opinions/comments/rethinking\\_malaysias\\_sodomy\\_laws.html](http://www.malaysianbar.org.my/general_opinions/comments/rethinking_malaysias_sodomy_laws.html). Retrieved 12 December 2015.

#### 参考文献

- Adut, A. 2008. *On Scandal: Moral Disturbances in Society, Politics, and Art*. New York: Cambridge University Press.
- Allen, Louis. 1990. *Political Scandals and Causes Celebres Since 1945*. Chicago: St. James Press.
- Apostolidis, Paul and Juliet A. Williams eds. 2004. *Public Affairs: Politics in the Age of Sex Scandals*. Durham & London: Duke University Press.
- Barker, Anthony. 1994. “The Upturned Stone: Political Scandals and Their Investigative Processes in Twenty Democracies.” *Crime, Law and Social Change*, 21: 337-373.
- Biggart, Nicole W. 1985. “Scandals in the White House: An Organizational Explanation.” *Sociological Inquiry*, 55(2), Spring: 109-130.
- Bowler, S. and J.A. Karp. 2004. “Politicians, Scandals, and Trust in Government.” *Political Behavior*, 26(3): 271-287.
- Busby, Robert, 2001, *Defending the American Presidency: Clinton and the Lewinsky Scandal*. New York: Palgrave.
- Callery, Sean. 1992. *Scandals: Gripping Accounts of the Exposed and Deposed*. New York: Smithmark Publishers.
- Clark, Charles. 1992. *Politicians and Privacy*. Washington, D.C.: CQ Press.
- Dewberry, David R. 2015. *The American Political Scandal: Free Speech, Public Discourse, and Democracy*. Lanham; Rowman & Littlefield.



- Garment, Suzanne. 1991. *Scandal: The Crisis of Mistrust in American Politics*. New York: Times Books.
- Garrard, John and James Newell. 2006. *Scandals in Past and Contemporary Politics*. New York: Palgrave.
- Grossman, Mark. 2003. *Political Corruption in America: An Encyclopedia of Scandals, Power and Greed*. Santa Barbara, CA: ABC-CLIO.
- Hagood, Wesley O. 1995; 1998. *Presidential Sex: From the Founding Fathers to Bill Clinton*. New York: Birch Lane Press; New York : Citadel Press
- Kalb, Marvin. 2007. *One Scandalous Story: Clinton, Lewinsky, and Thirteen Days That Tarnished American Journalism*. New York: The Free Press.
- King, Anthony. 1986. "Sex, Money and Power." Richard Hodder-Williams and James Ceaser eds. *Politics in Britain and the United States*. Durham, NC: Duke University Press: 173-204
- Keeler, Christine. 1989. *Scandal!* London: Xanadu Publications
- . 2012. *Secrets and Lies*. London: John Blake
- Kuhn, Raymond and Erik Neveu. 2003. *Political Journalism: New Challenges, New Practices*. New York: Routledge.
- Larson, Magali and Robin Wagner-Pacifici. 2001. "The Dubious Place of Virtue: Reflections on the Impeachment of William Jefferson Clinton and the Death of the Political Event in America." *Theory and Society*, 30(6), Dec: 735-774.
- Lawrence, Regina and Lance Bennett. 2001. "Rethinking Media Politics and Public Opinion: Reactions to the Clinton-Lewinsky Scandal." *Political Science Quarterly*, 116(3), Fall: 425-446.
- Lull, James and Stephen Hinerman eds. 1998. *Media Scandals: Morality and Desire in the Popular Culture Marketplace*. New York: Columbia University Press.
- Maier, J. 2011. "The Impact of Political Scandals on Political Support: an Experimental Test of Two Theories." *International Political Science Review*, 32(3): 283-302.
- Mackenzie, Calvin and Michael Hafkin. 2002. *Scandal Proof*. Washington, DC: Brookings Institution Press.
- Mancuso, Maureen. 2002. "A Thousand Brooms, A Thousand Buckets: Accountability and the Institutional Investigation of Scandal." *Canadian Review of American Studies*, 32(3): 285-300.
- Markovits, Andrei and Mark Silverstein. 1988. *The Politics of Scandal: Power and Process in Liberal Democracies*. New York: Holmes and Meier.
- Neckel, Siphard. 2005. "Political Scandals: An Analytical Framework." *Comparative Sociology*, 4(1-2): 101-111.
- Palling, Bruce. 1995. *The Book of Modern Scandal*. London: Weidenfeld and Nicolson.
- Parris, Matthew, David Prosser and Andrew Pierce. 1995. *Great Parliamentary Scandals: Four Centuries of Calumny, Smear, and Innuendo*. London: Robson Books.
- Roussel, Violaine. 2002. "Changing Definitions of Risk and Responsibility in French Political Scandals." *Journal of Law and Society*, 29(3), September: 461-486.
- Rozell, Mark and Clyde Wilcox. 2000. *The Clinton Scandal and the Future of American Government*.

Washington, D.C.: Georgetown University Press.

Sabato, Larry, Mark Stencel and Robert Lichter. 2000. *Peepshow: Media and Politics in an Age of Scandal*. Lanham, MD: Rowman and Littlefield.

Shah, Dhavan, Mark Watts, David Domke, and David Fan. 2002. "News Framing and Cueing of Issue Regimes: Explaining Clinton's Public Approval in Spite of Scandal." *The Public Opinion Quarterly*, 66(3), Fall: 339-370.

Summers, John H. 2000. "What Happened to Sex Scandals? Politics and Peccadilloes, Jefferson to Kennedy." *The Journal of American History*, 87(3), Dec: 825-854.

Thompson, John B. 2000. *Political Scandal: Power and Visibility in the Media Age*. Cambridge: Polity Press.

Warren, Mark E. 2004. "What does Corruption mean in a Democracy?" *American Journal of Political Science*, 48(2): 328-343.

———. 2006. "Political Corruption as Duplicitous Exclusion." *Political Science and Politics*, 39, October: 7803-07.

Weeber, Stan and Billy Turner. 2007. "Politics, Collective Framing, and Scandal: U.S. Scandal Management from 'Checkers' to Halliburton." *Contemporary Law and Justice Journal*, 7, Fall: 71-93.

Williams, Philip. 1970. *Wars, Plots and Scandals in Post War France*. Cambridge: Cambridge University Press.

Williams, Robert. 1998. *Political Scandals in the USA*. Edinburgh: Keele University Press.

※なお、新聞記事やサイトURLなどからの引用については注に示している。